

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0043 - 01

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	マイナポイント施策推進室	室長 小牧 兼太郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第23号 総務省組織令第7条第1項第 総務省訓令第17号 官民データ活用推進基本法第13条			関係する 計画、通知等	経済財政運営の改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 未来投資戦略 2018(平成30年6月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済政策の方向性に関する中間整理(平成30年11月未来投資会議、まち・ひと・しごと創生会議、経済財政諮問会議、規制改革推進会議) 平成31年度予算編成の基本方針(平成30年12月7日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月)(令和2年12月21日閣議決定) 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 成長戦略フォローアップ・成長戦略工程表(令和3年6月18日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を切れ目なく下支えする(令和2年7月～令和3年12月)(安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定))。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人諸費を下支えすることを目的として令和2年7月から令和3年12月まで2万円までの買い物・チャージに対し最大5,000円相当のマイナポイントを付与してきた(マイナポイント第1弾)。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	11,930	245,761	25,005	0	
		補正予算	2,123	26,468			
		前年度から繰越し	0	8,894	199,148		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,894	▲ 199,148	▲ 25,000		
		予備費等	0	0	0	0	
		計	5,159	81,975	199,153	0	0
	執行額	4,785	80,311	88,200			
	執行率 (%)	93%	98%	44%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	34%	30%	353%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	補助金	0					
	情報処理業務庁費	0					
	職員旅費	0					
	計	0					
活動内容 (アクティビティ)	総務省が、国民に対し、マイナポイント(20,000円までの買い物・チャージに対し、最大5,000円相当)の付与を行うことにより、マイナンバーカードの普及や消費活性化、キャッシュレス決済サービスの利用拡大を図る。						

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国民がマイナポイント施策①を申し込む	マイナポイント施策①申込み者数		活動実績 当初見込み			15,839,934	25,337,661	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	<p>マイナポイント施策はポイント給付により消費を活性化すること、キャッシュレス決済サービスの利用拡大を図ること、自治体における簡便で効率的な給付施策の促進等、複数の施策目標があり、これらの施策目標は複合的な要素によって達成されるものであるところ、定量的にその施策効果を測定することが困難であるため。</p>			<p>マイナポイント第1弾の申込みは令和2年7月から、第2弾の施策①はこれに引き続く形で令和3年1月から開始しているが、その累計申込者数は、令和2年度末に15,839,934人、令和3年度末に27,246,046人と着実に増加している。また、令和2年6月末までのカード申請が累計約2,529万件であったところ、マイナポイントの事業期間中に、約2,936万件増加し、令和3年12月末には、累計約5,466万件的カード申請となっており、特にマイナポイント第1弾の対象となるカードの申請期限である、令和3年4月までの3ヶ月間で、カードの申請が約1,406万件と急増していることから、マイナポイント事業には一定のカード普及効果があると考えられる。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	国民がマイナポイント施策①を申し込む	マイナポイント施策①申込み者数		実績		15,839,934	25,337,661		
				目標値					
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	自治体が自治体マイナポイント事業を行う	自治体マイナポイント実施団体数		活動実績			20		
				当初見込み					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	<p>マイナポイント施策はポイント給付により消費を活性化すること、キャッシュレス決済サービスの利用拡大を図ること、自治体における簡便で効率的な給付施策の促進等、複数の施策目標があり、これらの施策目標は複合的な要素によって達成されるものであるところ、定量的にその施策効果を測定することが困難であるため。</p>			<p>令和3年度には20団体を選定し、モデル事業を実施した。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	自治体が独自の給付施策を実施する際に有用な基盤を提供する。	自治体マイナポイントの実施団体数		実績			20		
				目標値					
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経路の再生計画	政策	IV. 電子自治体							
	施策	電子自治体の推進	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf					
			該当箇所	24					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策、コロナ禍における消費喚起・生活の質の向上等を目的として実施するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、反動減対策やコロナ禍における消費喚起等を目的として実施するものであり、経済の回復の基調に影響を及ぼさないとともにコロナ禍で傷ついた日本経済を立て直し、自律的な経済成長を実現するために十分な規模を確保し、その可能な限り迅速な執行が必要とされているため、国において実施する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策として、消費の活性化を図る観点から実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システム改修・運用については、本システムを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行った。(なお、マイキープラットフォームは令和3年9月1日付けで総務省からデジタル庁に移管している。)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に当たり多岐にわたる事業者との連絡調整が発生するため、総務省が直接実施をするのではなくマイナポイント事務局を補助事業者として設置し、キャッシュレス決済事業者に対する間接補助事業や各種委託事業の執行管理も含め実施させている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額が生じたのは、令和3年4月までのカード申請者が4,931万人であったのに対し、マイナポイント申込者数が2,534万人と、想定を下回ったことにより、決済事業者へのポイント原資分の支払額も想定より下回ったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者間の調整等に不測の日数を要し、また、経済対策として、コロナで落ち込んだ消費を最大限喚起するためには、年度内の事業期間では不十分であり、継続的な事業実施が必要であったため。また、令和3年4月までのカード申請者が4,931万人であったのに対し、マイナポイント申込者数が2,534万人と、想定を下回ったことにより、当初想定していた5,000万人分のポイント付与が困難となったこと、またマイナポイント事業について新たな施策を追加し、第2弾を実施することが決定したことから、マイナポイント第2弾に向けて本補助金等の繰越を行うこととしたためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国民の利便性や地方公共団体の精算事務等の負担軽減等の観点から自治体ポイント事業を自治体マイナポイント事業というマイキープラットフォームを使用する形に見直し、後年にわたってのコスト削減、効率化が見込めるよう、コスト面についても意識したモデル事業の実施・検証を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	確実に申込者数は増えている。 自治体マイナポイントについては、令和3年度時点ではモデル事業であるため、判断不可。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	確実に申込者数は増えている。 自治体マイナポイントについては、令和3年度時点ではモデル事業であるため、判断不可。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の円滑な実施に向け活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	累計申込者数は、令和2年度末に15,839,934人、令和3年12月末に25,337,661人と着実に増加しており、ポイント事業開始後のカード申請の増加、特に期限間際の急増等から、マイナポイント事業は一定のカード普及効果を上げておりと評価できる。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、カードの交付枚数が想定を下回ったこと等から事業の延長が決定されたため、繰越し額・不用額が大きくなっているが、第2弾での事業をより効率的に進めるべく、各種閣議決定等を踏まえ、今後も適正な予算執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外□			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和3年度で事業終了。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
了通
り終

令和3年度で事業終了。

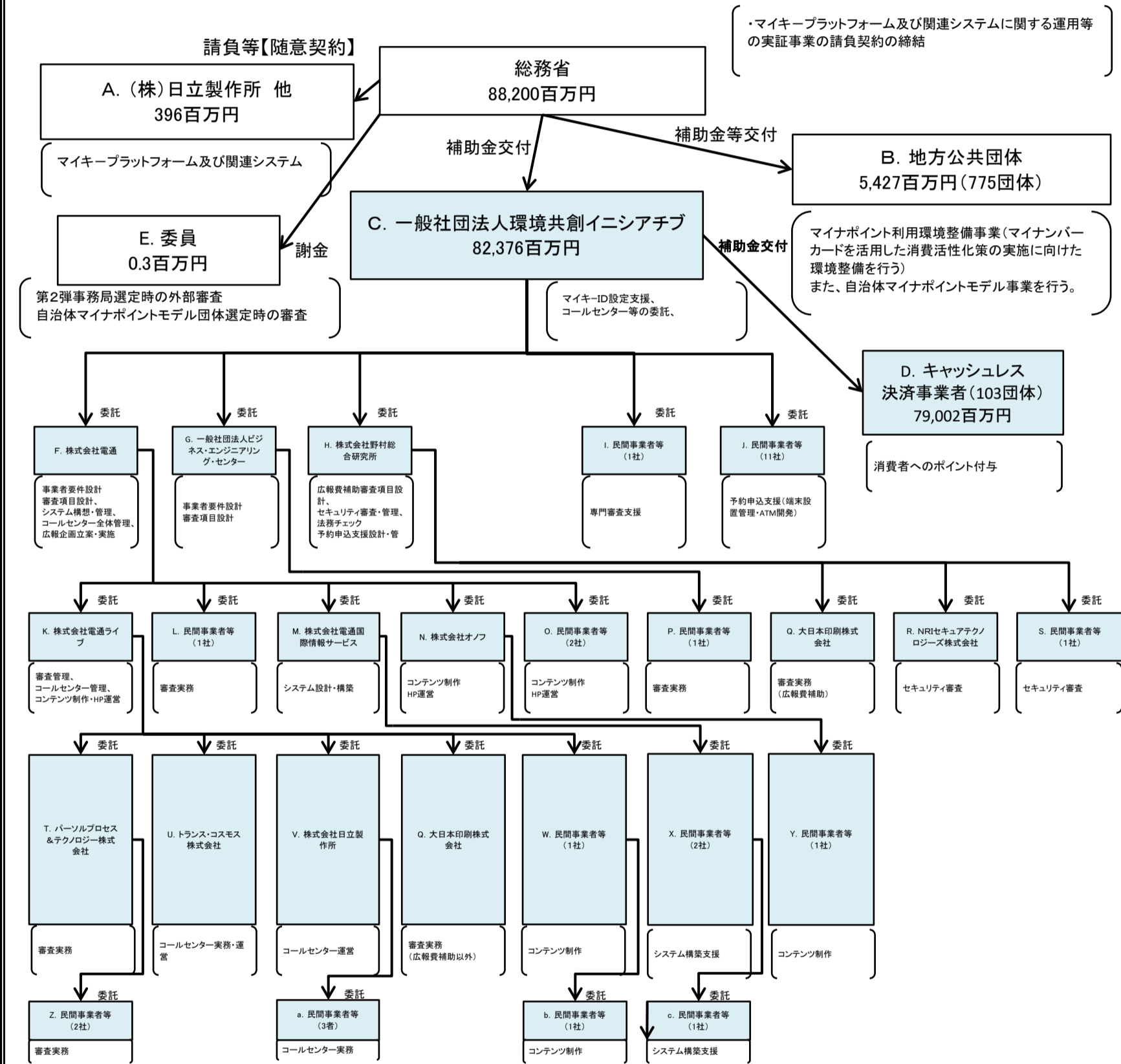
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新31 - 0006		
令和2年度	総務省 新02 0052		
令和3年度	2021 総務 20 0045		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
情報処理業務 庁費	マイキープラットフォーム及び関連システムに関する運用等の請負	207	補助金	マイナーポイント事業費補助金	5,071
			情報処理業務 庁費	自治体マイナーポイントモデル事業	356
計		207	計		5,427
C.			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
補助金	マイナーポイント事業費補助金	82,376	補助金	マイナーポイント事業費補助金	17,536
計		82,376	計		17,536
E.			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
諸謝金	モデル事業参画団体等選定の外部審査等に携わる委員謝金	0	補助金	事業者要件設計、審査項目設計、システム構築・管理、コールセンター全体管理、広報企画立案・実施	4,465

計		0	計		4,465
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	事業者要件設計、審査項目設計	50	補助金	広報費補助審査項目設計、セキュリティ審査管理、法務チェック	909
計		50	計		909
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	マイキープラットフォームに関する運用及び実証事業	207	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	自治体ポイント管理クラウドに関する運用及び実証事業	173	随意契約 (その他)	-	-	
3	富士電機株式会社	9020001071492	図書館共同利用に関する運用及び実証事業	17	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	マイナポイント利用環境整備事業	257	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	マイナポイント利用環境整備事業	156	補助金等交付	-	-	
3	神戸市	9000020281000	マイナポイント利用環境整備事業	116	補助金等交付	-	-	
4	福岡市	3000020401307	マイナポイント利用環境整備事業	110	補助金等交付	-	-	
5	名古屋市	3000020231002	マイナポイント利用環境整備事業	105	補助金等交付	-	-	
6	京都市	2000020261009	マイナポイント利用環境整備事業	98	補助金等交付	-	-	
7	千葉市	6000020121002	マイナポイント利用環境整備事業、自治体マイナポイント事業	97	補助金等交付	-	-	
8	八王子市	1000020132012	マイナポイント利用環境整備事業	81	補助金等交付	-	-	
9	北九州市	8000020401005	マイナポイント利用環境整備事業	74	補助金等交付	-	-	
10	広島市	9000020341002	マイナポイント利用環境整備事業	70	補助金等交付	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共創イニシアティブ	1010005016502	マイナポイント事業	82,376	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	消費者へのポイント付与	17,536	補助金等交付	-	-	
2	株式会社B		消費者へのポイント付与	12,596	補助金等交付	-	-	
3	株式会社C		消費者へのポイント付与	8,598	補助金等交付	-	-	
4	株式会社D		消費者へのポイント付与	7,909	補助金等交付	-	-	
5	株式会社E		消費者へのポイント付与	5,126	補助金等交付	-	-	
6	株式会社F		消費者へのポイント付与	4,379	補助金等交付	-	-	
7	株式会社G		消費者へのポイント付与	3,396	補助金等交付	-	-	
8	株式会社H		消費者へのポイント付与	2,281	補助金等交付	-	-	
9	株式会社I		消費者へのポイント付与	1,454	補助金等交付	-	-	
10	株式会社J		消費者へのポイント付与	1,393	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A		委員謝金	0	その他			
2	委員B		委員謝金	0	その他			
3	委員C		委員謝金	0	その他			
4	委員D		委員謝金	0	その他			
5	委員E		委員謝金	0	その他			
6	委員F		委員謝金	0	その他			
7	委員G		委員謝金	0	その他			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	事業者要件・審査項目設計、 システム構想・管理、 コールセンター全体管理、 広報企画立案・実施 (補助事業者において随意 契約(その他))	4,465	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ビジネス・エンジニアリング・センター	1010005024166	事業者要件設計 審査項目設計 (補助事業者において随意 契約(その他))	50	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総研	9140001023069	広報費補助審査項目設計 セキュリティ審査・管理・法 務チェック 予約申込支援・設計・管理 (補助事業者において随意 契約(その他))	909	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	専門審査支援	3	補助金	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	1,681
	計		3	計		1,681
	K.			L.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	審査管理、コールセンター管理、コンテンツ制作・HP運営	3,178	補助金	審査実務	24
	計		3,178	計		24
	M.			N.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	システム設計・構築	632	補助金	コンテンツ制作、HP運営	140
	計		632	計		140
	O.			P.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	コンテンツ制作・HP運営	69	補助金	審査実務	35	
計		69	計		35	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.			R.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	審査実務	674	補助金	セキュリティ審査	90
	計		674	計		90
	S.			T.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	セキュリティ審査	16	補助金	審査実務	472
	計		16	計		472
	U.			V.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	コールセンター実務・運営	194	補助金	コールセンター実務・運営	1,694
	計		194	計		1,694
	W.			X.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	コンテンツ制作	1	補助金	システム構築支援	77	
計		1	計		77	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Y.			Z.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	コンテンツ制作	41	補助金	審査実務	9
	計		41	計		9
	a.			b.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	コールセンター実務・運営	778	補助金	コンテンツ制作	1
	計		778	計		1
	c.			d.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	システム構築支援	39				
計		39	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税理士法人a	-	専門審査支援 (補助事業者において随意契約(その他))	3	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社b	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	1,681	その他	-	-	
2	株式会社c	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	784	その他	-	-	
3	株式会社d	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	526	その他	-	-	
4	株式会社e	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	347	その他	-	-	
5	株式会社f	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	236	その他	-	-	
6	株式会社g	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	157	その他	-	-	
7	株式会社h	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	61	その他	-	-	
8	株式会社i	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	49	その他	-	-	
9	株式会社j	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	29	その他	-	-	
10	株式会社k	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発) (補助事業者において一般競争契約(総合評価))	8	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通ライブ	4010001050790	審査管理、 コールセンター管理、 コンテンツ制作・HP運営 (補助事業者において随意契約(その他))	3,178	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社m	-	審査実務 (補助事業者において随意契約(その他))	24	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通国際情報サービス	7010401053829	システム構築・運営 (補助事業者において随意契約(その他))	632	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オノフ	7120001106100	コンテンツ制作・HP運営 (補助事業者において随意契約(その他))	140	その他	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社n	-	コンテンツ制作・HP運営 (補助事業者において随意契約(その他))	69	その他	-	-	
2	株式会社o	-	コンテンツ制作・HP運営 (補助事業者において随意契約(その他))	21	その他	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社p	-	審査実務 (補助事業者において随意契約(その他))	35	その他	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷株式会社	5011101012069	審査実務 (補助事業者において随意契約(その他))	674	その他	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	セキュリティ審査 (補助事業者において随意契約(その他))	90	その他	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人q	-	セキュリティ審査 (補助事業者において随意契約(その他))	16	その他	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	7011101047237	審査実務 (補助事業者において随意契約(その他))	472	その他	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス株式会社	3011001041302	コールセンター実務・運営 (補助事業者において随意契約(その他))	194	その他	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	コールセンター実務・運営 (補助事業者において随意契約(その他))	1,694	その他	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社r	-	コンテンツ制作 (補助事業者において随意契約(その他))	1	その他	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社s	-	システム構築支援 (補助事業者において随意契約(その他))	77	その他	-	-	
2	株式会社t	-	システム構築支援 (補助事業者において随意契約(その他))	68	その他	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社u	-	コンテンツ制作 (補助事業者において随意契約(その他))	41	その他	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社v	-	審査実務 (補助事業者において随意契約(その他))	9	随意契約 (その他)	-	-	
2	合同会社w	-	審査実務 (補助事業者において随意契約(その他))	4	随意契約 (その他)	-	-	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社z	-	コールセンター実務・運営 (補助事業者において随意契約(その他))	778	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社aa	-	コールセンター実務・運営 (補助事業者において随意契約(その他))	90	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ab	-	コールセンター実務・運営 (補助事業者において随意契約(その他))	4	随意契約 (その他)	-	-	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社x	-	コンテンツ制作 (補助事業者において随意 契約(その他))	1	その他	-	-	

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社y	-	システム構築支援 (補助事業者において随意 契約(その他))	39	その他	-	-	